

清水港港湾計画資料

－ 軽 易 な 変 更 －

平 成 2 1 年 3 月

清水港港湾管理者
静岡県

目 次

1	変更理由	1
2	施設計画に関する資料	2
2-1	小型船だまり及びマリーナ計画	2
3	環境の保全に関する資料	9
4	新旧対照図	9
5	地方港湾審議会名簿	10

1 変更理由

小型船の安全かつ適切な収容を図るため、折戸地区及び三保地区において小型船だまり計画を変更する。また、これに伴い、折戸地区においてマリーナ計画を変更する。

2 施設計画に関する資料

2-1 小型船だまり及びマリナー計画

(1) 種類別の小型船隻数

種類別の小型船の目標年次における隻数とその考え方は、次のとおりである。

表 2-1-1 種類別の小型船隻数

種類	既定計画	今回計画	隻数の考え方
プレジャーボート	1,300隻	1,300隻	既定計画のとおり

(2) プレジャーボートの係留現況図

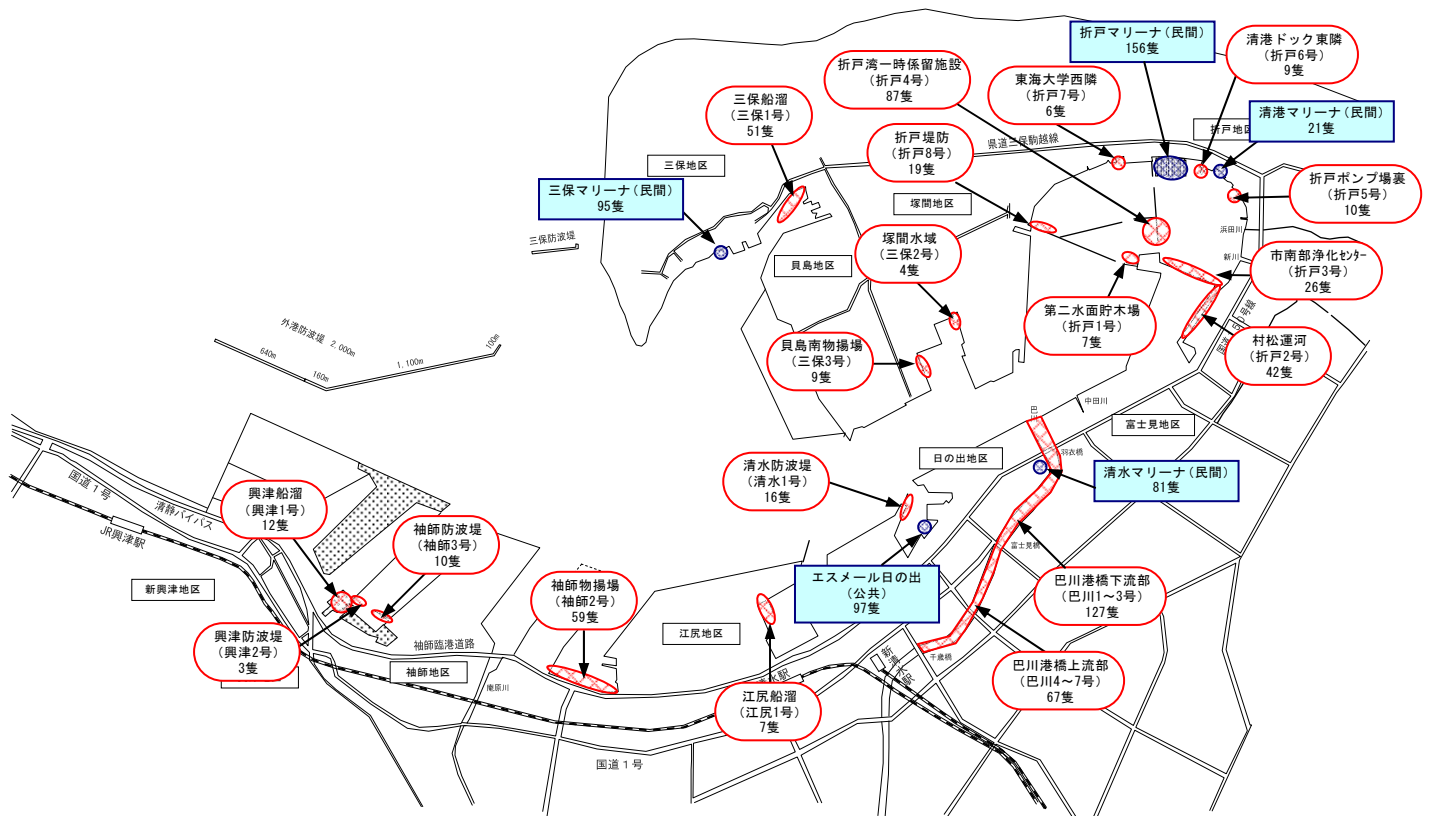


図 2-1-1 プレジャーボートの係留現況図 (平成20年)

(3) 既定計画における地区別将来隻数の考え方

既定計画における、プレジャーボートの地区別の将来隻数の考え方は、次のとおりである。

- ・ 現状隻数から目標年次までの増加分については、民間マリーナに収容する。
- ・ 護岸等に暫定的に係留されているプレジャーボートのうち、新興津・興津地区、袖師地区のプレジャーボートの一部は新興津小型船だまり（計画）に収容する。
- ・ その他の暫定的に係留されているプレジャーボートは、折戸地区の公共マリーナ（計画）及び民間マリーナに収容する。

表 2-1-2 地区別将来隻数の考え方（既定計画）

種類	地区名	箇所	隻数（隻）		地区別将来隻数の考え方
			H15	目標年次	
プレジャーボート等	新興津・興津地区	小型船だまり（計画）	—	65	新興津・興津地区及び袖師地区の小型船の一部を対象
		護岸等	40	—	
	袖師地区	護岸等	92	—	
	江尻地区	護岸等	12	—	
	日の出地区（巴川含む）	公共マリーナ（既設）	109	109	現状隻数を対象
		民間マリーナ	95	100	現状隻数と増加分を対象
		護岸等	290	—	
	折戸地区	民間マリーナ	70	349	現状隻数、増加分及び折戸地区の小型船の一部を対象
		護岸等	262	—	
		公共マリーナ（計画）	—	475	袖師地区、江尻地区、日の出地区、折戸地区、貝島地区及び三保地区の小型船を対象
	貝島地区	護岸等	23	—	
	三保地区	民間マリーナ	121	202	現状隻数と増加分を対象
		護岸等	73	—	
	合計			1,187	1,300

(4) 既定計画における小型船だまり及びマリーナ計画

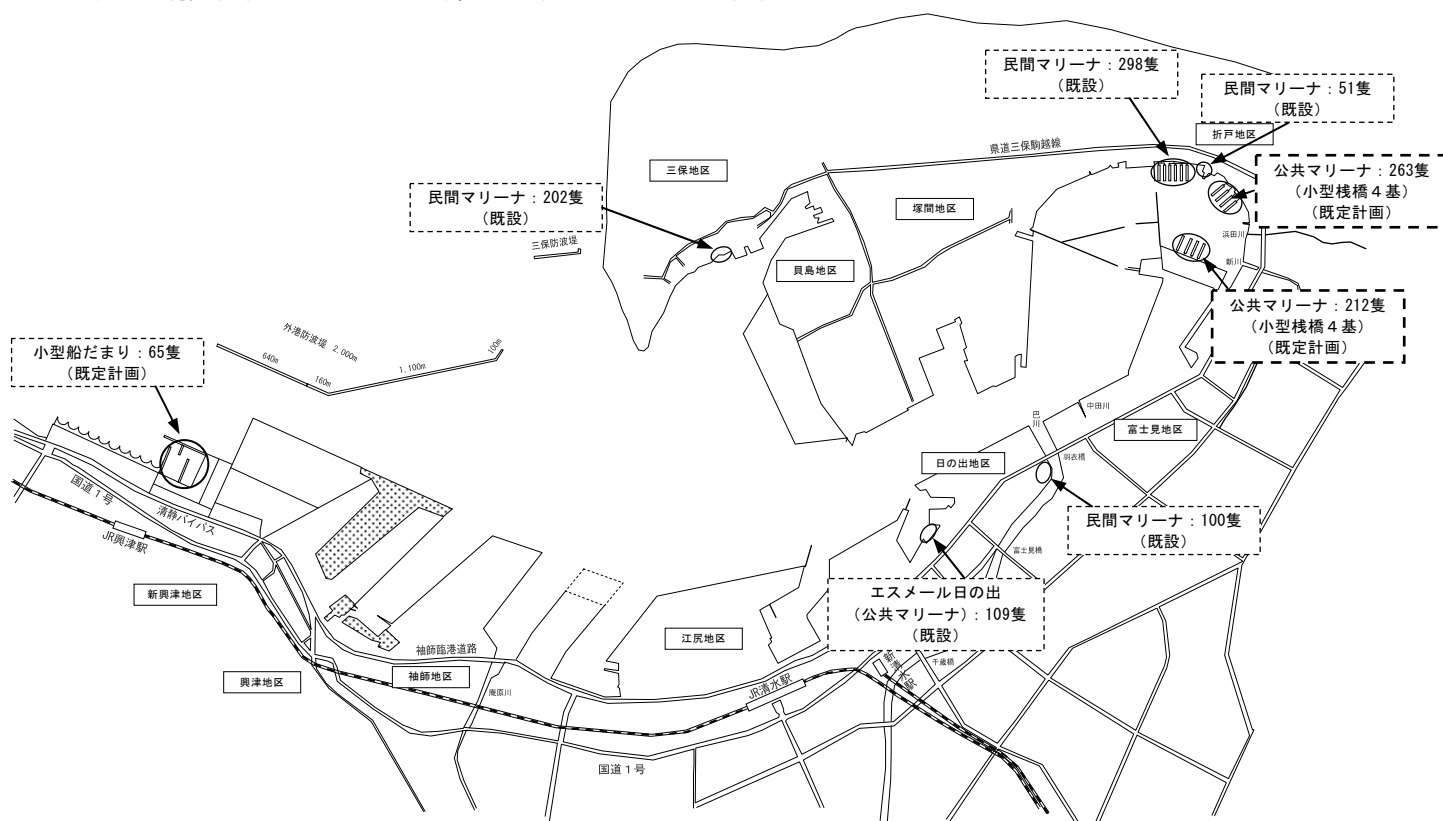


図 2-1-2 プレジャーボートの配置計画（既定計画）

(5) 小型船だまり及びマリーナ計画の変更の必要性

巴川水域に係留されている小型船については、発生が予想される東海地震時における船舶流出を防ぎ、周辺住民の住環境の改善等を行うため、その受け皿となる係留施設を早期に整備する必要がある。

そのため、木材の輸送形態の転換に伴う折戸湾内の水面利用状況変化に合わせて、既定計画における緑地と一体的に小型船だまりを整備し、プレジャーボートを収容する。

また、三保地区においては、現在多くのプレジャーボートが暫定的に係留されており、地区ごとの収容を推進するため、小型船だまり計画を変更し、既定計画における漁船及び作業船に加えてプレジャーボートを収容する。

(6) 今回計画における地区別将来隻数の考え方

今回計画における、プレジャーボートの地区別の将来隻数の考え方は、次のとおりである。

- ・ 現状隻数から目標年次までの増加分については、民間マリーナに収容する。
- ・ 護岸等に暫定的に係留されているプレジャーボートのうち、新興津・興津地区、袖師地区のプレジャーボートの一部は新興津小型船だまり（計画）に、日の出地区のプレジャーボートの一部は日の出地区の公共マリーナ（既設）に収容する。
- ・ 日の出地区の巴川に係留されているプレジャーボートは、折戸小型船だまり（計画）に収容する。
- ・ 三保地区に暫定的に係留されているプレジャーボートの一部は、漁船と作業船の収容に支障のない範囲で三保小型船だまり（計画）に収容する。
- ・ その他の暫定的に係留されているプレジャーボートは、折戸地区の公共マリーナ（計画）及び民間マリーナに収容する。

表 2 - 1 - 3 地区別将来隻数の考え方（今回計画）

種類	地区名	箇所	隻数（隻）		地区別の将来隻数の考え方
			H20	目標年次	
プレジャーボート	新興津・興津地区	小型船だまり（計画）	—	65	新興津・興津地区及び袖師地区の小型船の一部を対象
		護岸等	15	—	
	袖師地区	護岸等	69	—	
	江尻地区	護岸等	7	—	
	日の出地区（巴川含む）	公共マリーナ（既設）	97	109	現状隻数と日の出地区の小型船の一部を対象
		民間マリーナ	81	100	現状隻数と増加分を対象
		護岸等	210	—	
	折戸地区	民間マリーナ	177	349	現状隻数、増加分及び折戸地区の小型船の一部を対象
		護岸等	206	—	
		公共マリーナ（計画）	—	245	袖師地区、江尻地区、折戸地区、貝島地区及び三保地区の小型船を対象
		小型船だまり（計画）	—	200	日の出地区（巴川）の小型船を対象
	貝島地区	護岸等	13	—	
	三保地区	民間マリーナ	95	202	現状隻数と増加分を対象
		小型船だまり（計画）	—	30	三保地区の小型船の一部を対象
		護岸等	51	—	
合計			1,021	1,300	

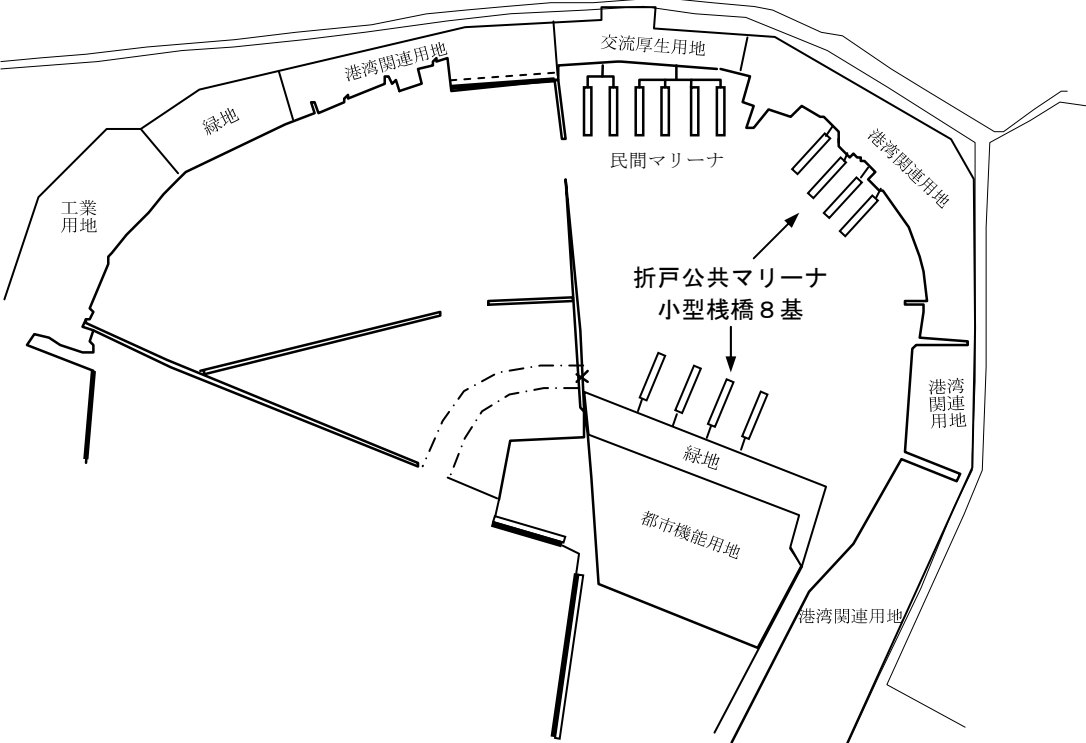
(7) 新規または変更する小型船だまり及びマリーナの規模・配置

今回計画する小型船だまりの規模および配置の考え方については、次に示すとおりである。

表 2-1-4 変更する小型船だまり及びマリーナの規模及び配置

地区名	施設名	既定計画			今回計画			今回計画における施設の規模及び配置の考え方
		船舶種類	隻数	施設の規模	船舶種類	隻数	施設の規模	
折戸地区	折戸公共マリーナ	プレジャーボート 休憩用	475	小型栈橋8基 航路：水深2m 幅員40m 折戸貯木場 西防波堤50m撤去	プレジャーボート 休憩用	245	小型栈橋4基 航路：水深2m 幅員40m 折戸貯木場 西防波堤50m撤去	・収容計画における、プレジャーボートの係留必要延長を充足する小型栈橋を配置する。
	折戸小型船だまり	—	—	—	プレジャーボート 休憩用	200	小型栈橋4基	・収容計画における、プレジャーボートの係留必要延長を充足する小型栈橋を配置する。
三保地区	三保小型船だまり	作業船等 漁船 休憩用	19 29	物揚場 (-2.5m) 130m (既設) 船揚場 (-1.5m) 152m (既設)	作業船等 漁船 プレジャーボート 休憩用	19 29 30	物揚場 (-2.5m) 130m (既設) 船揚場 (-1.5m) 60m (既設) 小型栈橋4基	・収容計画における、作業船、漁船及び新たにプレジャーボートの係留必要延長を確保するため、小型船係留栈橋を配置する。 ・これに伴い、船揚場92mを廃止し、残る60mについては修理用として活用する。

折戸地区マリーナ計画【既定計画】



折戸地区マリーナ、小型船だまり計画【今回計画】

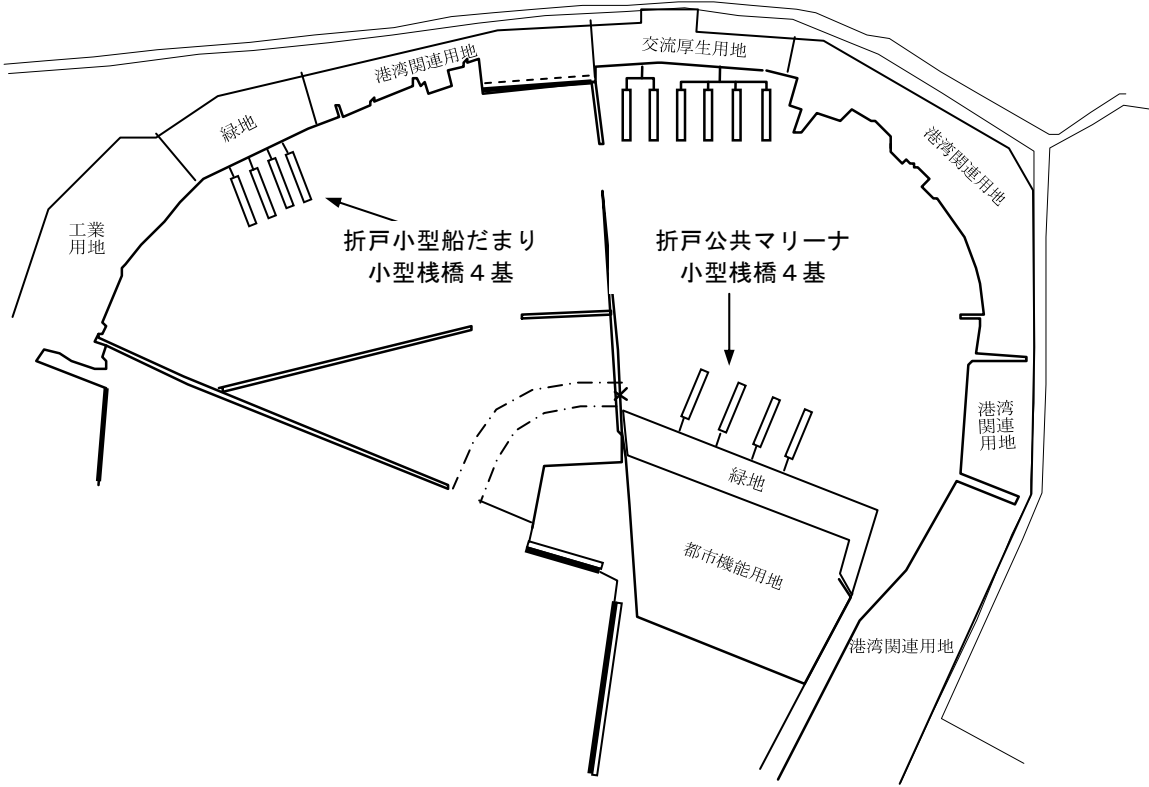
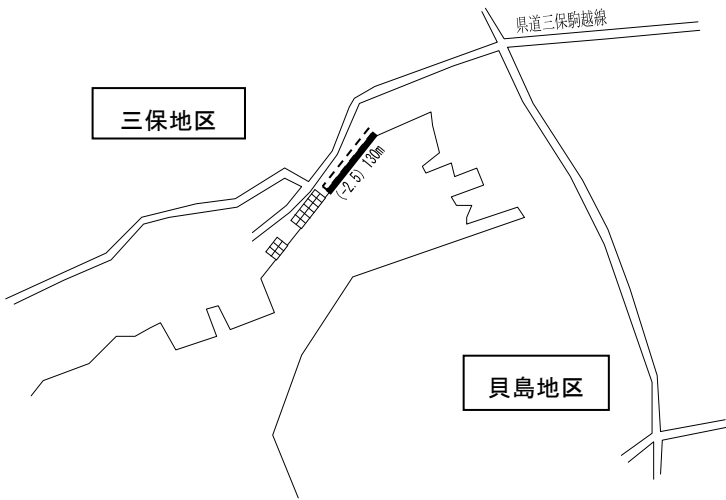


図 2 - 1 - 3 折戸地区マリーナ及び小型船だまり（既定計画・今回計画）

三保小型船だまり【既定計画】



三保小型船だまり【今回計画】

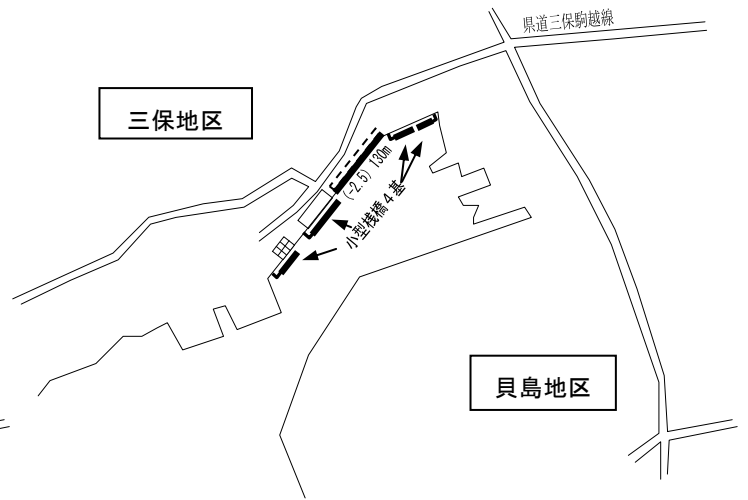


図 2-1-4 三保地区小型船だまり（既定計画・今回計画）

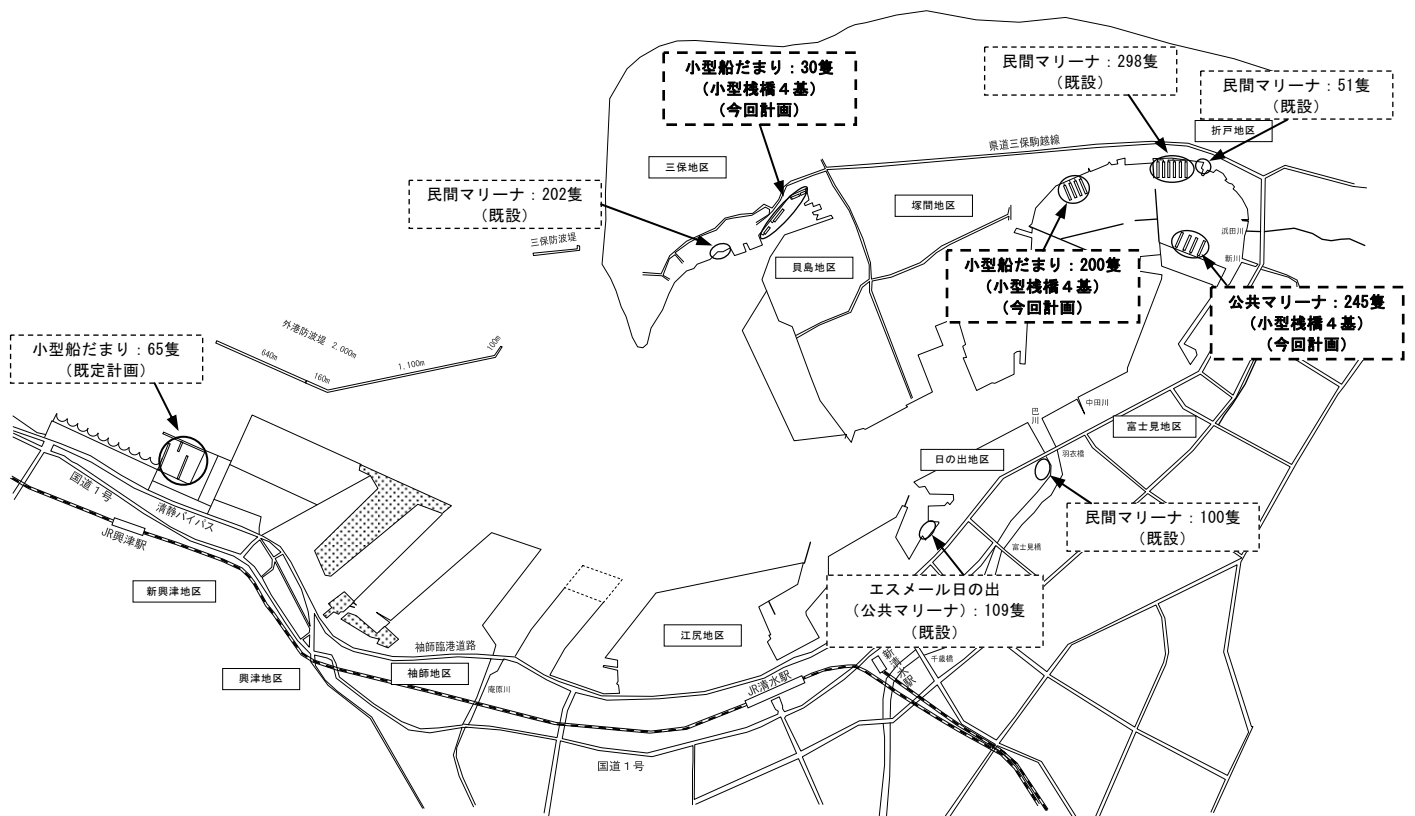


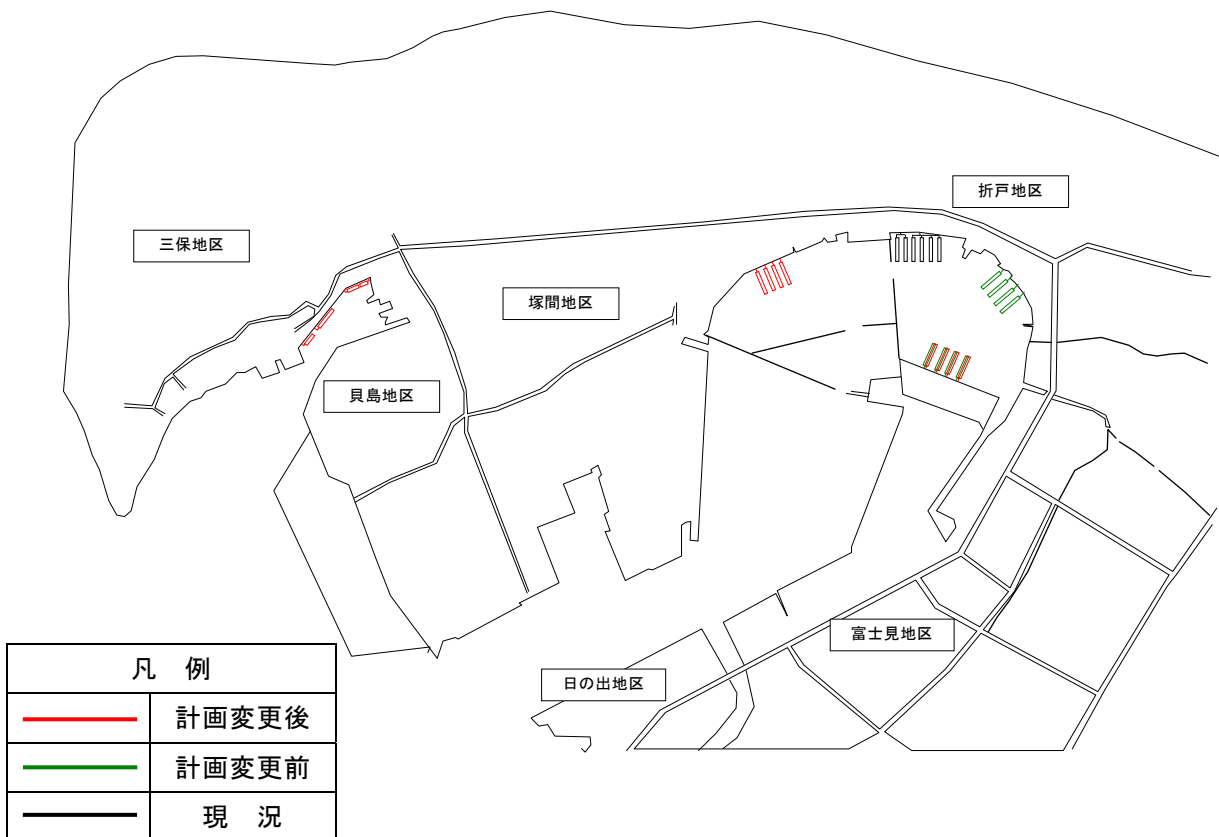
図 2-1-5 プレジャーボートの配置計画（今回計画）

3 環境の保全に関する資料

今回の計画変更に伴う負荷の増加は軽微なため、大気質、潮流、水質、騒音・振動、生態系、悪臭及び漁業等への影響は軽微なものであると考えられる。

なお、今後とも環境保全について十分配慮するとともに、計画実施にあたっては、工法、工期等について検討し、十分な監視体制の下に環境に与える影響を少なくするように慎重に行うものとする。

4 新旧対照図



5 地方港湾審議会名簿

平成21年3月17日現在(敬称略、順不同)

区 分	氏 名	役 職 名
学識経験者	松 田 義 弘	東海大学海洋学部教授
	明 瀬 純 子	消費生活アドバイザー
	黒 田 秀 彦	(財)国際臨海開発研究センター理事長
	関 いずみ	海とくらし研究所主宰
	高 木 敦 子	(有)アムズ環境デザイン研究所代表取締役
	高 梨 成 子	(株)防災&情報研究所代表
	中 嶋 壽 志	(財)静岡経済研究所理事
	東 恵 子	東海大学開発工学部教授
	山 口 祐 子	浜松NPOネットワークセンター顧問
港湾関係者	鈴 木 與 平	清水港船舶代理店会会長
	長谷川 潔	清水水先区水先人会会長
	増 田 勇 一	静岡県漁業協同組合連合会理事
	山 脇 俊 介	関東船主会副会長
	山 本 貴美枝	御前崎エコクラブ
	和 田 正 繁	全日本海員組合静岡支部長
国の地方行政 機関の職員	小 尾 正 臣	財務省名古屋税関長
	佐 藤 直 良	国土交通省中部地方整備局長
	中 田 徹	国土交通省中部運輸局長
	宮 野 直 昭	第三管区海上保安本部清水海上保安部長
県議会議員	谷 卓 宜	静岡県議会建設委員長
地元市町を 代表する者	小 嶋 善 吉	静岡県港湾振興会会長
	鈴 木 尚	富士市長